＊＊＊・・・＋－＊＊＊＊・・・＊＊＋＋＋＋・・・＋＋＋－－－・・・＋－＊＊＊＊

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2026年10月29日(木)

NO. 1725号

本号3頁

衆議院の定数削減、国民民主が「比例19減」提案
3党まとまれば今国会で成立の可能性　緊急事態!!

日本維新の会は比例のみの45減を引き続き主張しつつ、執行部に対応を一任。国民民主党は、過去10年の人口減少率を基にした比例19減を新たに提唱し、与党への歩み寄りも示唆しました。

一方、他の野党は反対で足並みをそろえており、幅広い政党の合意形成が実現するかどうかは不透明です。

◆自民「31減」、維新「45減」だが一定の譲歩に含み

維新の党内論議では、自民との連立政権合意書に沿った45減案の維持を支持する声が大勢を占めました。吉村洋文代表も官邸で開かれた政府与党連絡会議後の取材に「45減が本筋だ」と強調。ただ、「野党の意見も踏まえて判断していきたい」とも述べ、一定の譲歩に含みを持たせました。

国民民主、比例19減案を決定　自民案への賛成方向

国民民主党は26日、衆院議員定数（465）削減に関し、比例代表の定数を19減らす独自案をまとめました。

自民党が「折衷案」として各党に示した比例31減への賛否は保留しつつ、比例削減自体は容認しました。与野党の調整が続いています。

国民民主は党政治改革行政改革推進本部などの合同会議で決めました。2015年と25年の国勢調査による人口減少率に基づくとしています。古川元久代表代行は会合後、記者団に「苦渋の判断として比例だけを削減することは受け入れる」と表明。党は今後の対応を古川氏に一任しました。

一方、日本維新の会の吉村洋文代表は26日の政府・与党連絡会議で「連立政権合意で交わした45議席、定数1割削減が本筋だ」と重ねて強調しました。その上で自民案について、記者団に対し「野党の意見もしっかりと踏まえ、維新として判断していきたい」と語りました。

維新が同日開いた党政治改革実現本部でも出席者から45減を盛り込んだ与党案の成立を求める声が相次ぎましだ。維新は自民案への賛否を決めず、藤田文武共同代表ら執行部に対応を一任しました。

改正皇室典24日から範施行

2026年10月24日から施行される改正皇室典範では、内親王・女王が婚姻によって皇族の身分を離れないこととされ、皇族男子の嫡男系嫡出の子孫である男子を養子にできることが明記されています。これにより、旧宮家の男系男子を養子として迎えることが可能になり、養子の男子が生まれればその男子は皇位継承資格を与えられます。また、女性皇族は一般男性と結婚しても皇族の身分を保持できるようになりますが、夫と子は一般人のままとされています。

この改正は、皇位継承の安定性を確保するための方策として位置づけられています。改正皇室典範の施行により、皇室の系統が途絶えないようにすることが重要とされています。

改正皇室典範は、「門地による差別」を禁じる憲法に違反と、小林よしのり氏違憲訴訟

皇室を離脱した旧宮家の男系男子の養子縁組を認めた改正皇室典範は、「門地による差別」を禁じる憲法に違反するとして、漫画家の小林よしのりさんが２６日、国に改正皇室典範の無効確認や１００万円の損害賠償などを求める訴訟を東京地裁に起こしました。

訴状で小林さんは、皇族の養子となれる対象者を旧宮家か否かで制限することは、法の下の平等を定めた憲法14条に違反すると指摘し、「皇族数の確保という目的を達成するための手段として必

要不可欠と言えない」と主張。政府の有識者会議で憲法学者から違憲の恐れを指摘されたにもかかわらず、国は漫然と成立させ、精神的苦痛を受けたと訴えています。

提訴後の記者会見で、小林さんは「新たな身分制度ができてしまうことは大問題だ。平等であることが日本の誇りだと思っている」と語りました。代理人の倉持麟太郎弁護士は「裁判所が憲法判断しないといけないという機運を作っていきたい」と話しました。

共産・小池晃氏　改正皇室典範は「白紙に戻すということが必要」

日本共産党の小池書記局長は 26 日、国会内で会見。「皇室典範についての違憲訴訟についての問題ですけども、私も皇室典範についての全体会議の場で『門地による差別は憲法違反になる可能性がある』と指摘しておりますので、違憲訴訟が起こってくるというのは当然（政府が）ああいう提案をすれば、そういう（提訴）可能性はあると思っていました。それが実際に起こっていることだと思います」と持論を述べました。

「皇室典範そのものにおいても、付帯決議においても有識者会議の設置の主体というのは書かれていないんですよ。だから、政府がやらないとなれば国会でやるべきだ。国会で有識者会議を持つというのは１つの選択肢として、私はあり得るというふうに思います」と小池氏は訴えました。

その上で「先の皇室典範については問題があります。特に（今回）違憲の対象となったのは、養子縁組だと思うんですね、そこについてはきちんと見直す。今回の皇室典範については白紙に戻すということが必要だと思っていますし、そういう議論をしていく場は必要じゃないかなと、国会はその責任があると思います」と述べました。

日米５万７千人、新型ミサイルも初投入「キーン・ソード」始動

日米両国は、中国の軍事的圧力に対抗し、共同防衛態勢と抑止力を最大化するための過去最大規模の共同統合演習キーン・ソードを開始しました。29 日まで行われる今回の演習は、九州や南西諸島を舞台に、かつてない規模の兵力と最新装備を総動員して実施されます。

今回のキーン・ソードには、自衛隊約 4 万 5,000 人と米軍約 1 万 2,000 人の計約 5 万 7,000 人に上る大規模な人員が参加。過去の演習に継続して参加してきたオーストラリアやカナダに加え、フランス、ドイツ、オランダなど欧州 5 カ国も一部の訓練に合流し、中国を念頭に置いた国際社会の安全保障面での連携を象徴的に示しています。今回の演習は、従来の伝統的な着上陸作戦やミサイル防衛の範囲を超え、宇宙、サイバー、電磁波といった現代戦の核心となる新たな作戦領域へと大幅に拡大された点が特徴。とりわけ、台湾からわずか 107 キロメートルしか離れていない国内最西端の島である沖縄県与那国島をはじめ、九州南端から台湾東方まで連なる南西諸島一帯が主要な舞台に設定されました。敵が同地域に上陸して攻撃する事態を想定し、日米両国が共同で即応するシナリオを検証します。

敵基地攻撃能力を備えた長射程ミサイルを初展開

今回の演習で最も注目されるのは、自衛隊の中核的な打撃資産が展開された点です。陸上自衛隊の 25 式地対艦誘導弾が演習に初めて投入。射程が約 1,000 キロメートルに達する同ミサイルは、台湾周辺海域や中国沿岸部までを射程圏内に収めることができます。これには、日本がこれまで堅持してきた専守防衛の下で保有を決めた反撃能力の運用能力を固める狙いがあるとみられます。米軍側も、最前線で中国の海洋進出を牽制する最先端の戦略資産を多数投入。このうちネメシス（NMESIS）は、遠隔操作が可能な無人車両に射程 180 キロメートル以上の対艦ミサイルを搭載した新型システムです。マディス（MADIS）は、低高度で侵入する敵の無人機（ドローン）や航空機を精密に探知して撃墜する統合防空システムです。このほか、高機動ロケット砲システムであるハイマース（HIMARS）なども共に投入され、日米間の相互運用性を最大化します。

内倉浩昭統合幕僚長は記者会見で、今回の演習について「日米双方の機動展開能力を向上させるとともに、即応性や相互運用性を高めるという点で大きな意義がある」と強調しました。さらに、演習規模が過去最大レベルに達した背景について「危機感の表れであり、訓練の需要があることを示している」と説明しています。台湾海峡や南シナ海を巡る安全保障上の懸念が高まる中、今回の日米共同統合演習キーン・ソードは、中国に強力な抑止シグナルを送る安全保障上の大きな転換点になるとみられています。

米中間選挙まであと８日　前･現職大統領が初の対抗演説
下院は米民主党、上院は大接戦の見通し

トランプ大統領は 24 日（現地時間）、妻メラニア夫人とともにフロリダ州パームビーチ郡の投票所で期日前投票を行いました。トランプ大統領は「本当に腐敗しているのは米民主党だ」とし、「エプスタイン事件には米民主党の関係者全員が関与している」と主張しました。

最近の FOX ニュースの世論調査で、「政府の腐敗」を懸念する人の割合が 88%になり、「物価高（85%）」を上回ったことを受け、反撃に出た形だ。トランプ大統領は選挙集会のたびに「投票用紙に私の名前があると思ってほしい」と訴え、支持を呼びかけています。

同日、オバマ元大統領もオハイオ州クリーブランドとミシガン州デトロイトで米民主党候補の応援演説を行い、「米トランプ政権の 2 年間は、前例のない混乱と残酷さ、腐敗、無能の 2 年間だった」と激しく批判しました。米上院議員 100 人のうち 35 人、米下院議員 435 人全員、39 の州・自治領の知事、州議会議員などを選出する中間選挙について、大半の選挙予測機関は下院では米民主党が勝利するとみている
ます。

上院では米民主党がわずかに優勢との見方が出ている一方、世論調査に表れない「隠れトランプ支持者」が変数になると分析されています。

トランプ大統領の支持率は 31％と過去最低を更新

アメリカの中間選挙を目前に控え、トランプ大統領の支持率は 31％と過去最低を更新しました。票を金で買うかのようなバラマキ政策を連発。さらには、ファーストレディーの存在感も増しています。

焦りの表れ？相次ぐ現金給付案

オバマ元大統領は、「これほどまでに国民の税金を食い物にする大統領は見たことがない。中間選挙は政権の暴走を止める最大の機会だ」と、ミシガン州と隣接するカナダとの関税を巡る対立や、イランへの攻撃などを念頭に「物価高騰の直接的な原因は政権の判断にある」とトランプ政権を強く批判しました。

一方、同じ日。ジョージア州で演説したトランプ大統領は、経済政策の成果をアピールしました。そして、「アウディは、ジョージア州メイコン近郊に 42 億ドル（約 6600 億円）を投資し、来月から年間 20 万台の自動車を生産する大規模な工場を建設する」と発表しました。ドイツの自動車大手フォルクスワーゲン傘下の「アウディ」が、ジョージア州に新たな工場を建設すると明らかにし、新規雇用の創出をアピールしました。

一方、最新の世論調査では、トランプ大統領の支持率は 31％と就任後、過去最低まで落ち込んでいます。来月の中間選挙を前に、焦りの表れか相次いで打ち出しているのが現金給付をうたう政策です。

「もし共和党が上下両院で過半数を獲得したら、アメリカ合衆国の成人全員に 5000 ドル（約 80 万円）を支給する」

さらに、燃料費の高騰に苦しむ農家に対して 80 億ドル（約 1 兆 3000 億円）を支給すると表明。共和党が中間選挙で勝てば、さらに上積みするとしています。

一方、メラニア夫人も存在感を示しています。ホワイトハウスは 23 日、メラニア夫人がロシアとウクライナ双方の指導部に直接働きかけ、最前線のウクライナ南部・ヘルソン州オレシュキで、局地的な停戦が行われることになったと発表しました。

『主権者は私たち！11.3 憲法大行動』にご参加を

◇11 月 3 日(火休)14:00～15:15

◇国会正門前・国会図書館前

※今年は、玉城デニーさんがゲストとして参加されます。

多くの皆さんのご参加を呼びかけます！

